

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和

コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部経営企画室長 (氏名) 太田 裕

TEL 03-3839-0701

四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	36,496	—	△4,544	—	3,081	—	611	—
20年3月期第3四半期	36,472	—	980	—	4,543	—	1,564	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	4.39	—	4.37	—
20年3月期第3四半期	17.76	—	—	—

(注)当社は、平成19年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成19年9月30日に株式会社オリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社オリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、平成20年3月期第3四半期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。このため、「1.平成21年3月期第3四半期連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)(1)連結経営成績の対前年同四半期増減率」につきましては全て「—」表記となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	165,748	—	110,799	—	66.8	—	849.49	—
20年3月期	195,289	—	128,188	—	65.6	—	908.50	—

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 110,780百万円 20年3月期 128,188百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,930	—	△6,810	—	3,100	—	500	—	3.64	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 145,048,960株 20年3月期 145,048,960株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 14,639,942株 20年3月期 3,949,439株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 139,435,222株 20年3月期第3四半期 88,111,781株

(注)20年3月期第3四半期の期中平均株式数について、算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、前第2四半期連結会計期間開始の日からみなし取得日までの株式数は、当該期間における株式会社オリンピアの株式数(株式交換より前から当社が保有する株式会社オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令「(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱を受け、株式市場の大幅下落、急激な円高による輸出の伸び悩みにより企業収益の悪化など景気低迷が続いております。さらに雇用情勢の悪化がクローズアップされており、設備投資の減少や個人消費の低迷から、今後も経済環境に大きな不安を抱えた状況となっております。

遊技機業界におきましても、パチスロ新規機への入替による投資負担の増加とパチスロユーザー離れによる売上の減少が、パチンコホールの経営を圧迫し、金融機関の融資基準も厳しくなっていることから、パチンコホールの減少傾向が続いて行くものと思われます。

また、ユーザー層の拡大や集客力の向上を狙った手軽に安く遊べるパチンコ・パチスロに代表される1円パチンコや5円パチスロなどの低貸玉営業という新たな営業形態や、様々なイベントを展開するなど、従来にはなかったパチンコホール経営の質的転換が進んでおります。

こうした中、当社グループはパチンコ機事業におきまして「戦国乙女」、「響三姉妹」及び「我 藤岡弘、柳生十兵衛 見参」を中心に販売し、その結果、当事業における販売台数実績は82千台、売上高は22,546百万円となりました。パチスロ機事業におきましては、「キャッツアイ」、「南国育ち」を中心に販売しました結果、当事業における販売台数実績は51千台、売上高は13,083百万円となりました。また、その他の事業として、情報配信サービス、投資事業及び補給機器事業等を行い、売上高は866百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,496万円、営業損失につきましては、第2四半期連結会計期間において当社及び当社の連結子会社である株式会社オリンピアのパチンコ機関連棚卸評価損として5,037百万円を計上しており、4,544百万円となりました。経常利益につきましては、負ののれん償却額6,451百万円を計上したため3,081百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、当社の連結子会社である株式会社オリンピアにおいて、第2四半期連結会計期間に繰延税金資産2,351百万円の一括取崩しを行い、第3四半期連結会計期間には有価証券評価損1,144百万円を計上したことから、611百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度に比べ29,540百万円減少し、165,748百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少並びに負ののれん償却をしたことにより、前連結会計年度に比べ12,151百万円減少し、54,949百万円となりました。また純資産は、利益剰余金の減少及び自己株式の取得等により前連結会計年度に比べ17,388百万円減少し、110,799百万円となりました。その結果、自己資本比率は66.8%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年2月4日に公表した通り、最近の動向を踏まえ、パチンコ機の販売について第4四半期に投入予定の機種に関し、他社との競合状況等を勘案し通期の販売台数を前回予想より14千台程度下回る123千台と見込んでおります。一方、パチスロ機の販売については第3四半期に投入した「南国育ち」等のヒットにより好調に推移しているため通期の販売台数を前回予想より7千台程度上回る68千台と見込んでおります。

その結果、通期の売上高は前回予想より減少する見通しですが、パチスロ機の利益率がパチンコ機と比して高いことに加え、販売費および一般管理費が前回予想よりも減少する見通しとなったため、営業損失は改善すると見込み下記のとおり修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	52,870	△ 7,570	1,960	560	3.98
今回修正予想 (B)	50,930	△ 6,810	3,100	500	3.64
増減額 (B-A)	△ 1,940	760	1,140	△ 60	—
増減率 (%)	△ 3.7	—	58.2	△ 10.7	—
前期実績	62,462	447	5,432	3,365	33.13

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ロ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ハ. 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,473	55,835
受取手形及び売掛金	10,499	22,700
有価証券	11,767	14,628
商品及び製品	489	653
原材料及び貯蔵品	11,726	17,982
その他	10,054	11,896
貸倒引当金	△8	△143
流動資産合計	100,002	123,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,549	11,490
その他(純額)	14,433	16,642
有形固定資産合計	31,982	28,132
無形固定資産		
203	203	256
投資その他の資産		
投資有価証券	28,687	36,691
その他	5,493	7,173
貸倒引当金	△619	△518
投資その他の資産合計	33,560	43,347
固定資産合計	65,746	71,736
資産合計	165,748	195,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,656	16,994
1年内返済予定の長期借入金	529	529
未払法人税等	52	276
引当金	349	331
その他	2,465	4,607
流動負債合計	11,054	22,739
固定負債		
長期借入金	8,237	2,398
引当金	2,572	2,402
負ののれん	32,258	38,710
その他	827	850
固定負債合計	43,894	44,361
負債合計	54,949	67,100

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	90,627	90,627
利益剰余金	18,792	25,218
自己株式	△13,955	△3,912
株主資本合計	112,219	128,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,438	△499
評価・換算差額等合計	△1,438	△499
新株予約権	18	—
純資産合計	110,799	128,188
負債純資産合計	165,748	195,289

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	36,496
売上原価	26,440
売上総利益	10,056
販売費及び一般管理費	14,601
営業損失(△)	△4,544
営業外収益	
受取利息	624
受取配当金	38
負ののれん償却額	6,451
その他	1,209
営業外収益合計	8,324
営業外費用	
支払利息	91
投資事業組合運用損	290
その他	315
営業外費用合計	698
経常利益	3,081
特別利益	
前期損益修正益	108
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	102
関係会社清算益	54
その他	1
特別利益合計	272
特別損失	
固定資産売却損	194
投資有価証券評価損	1,172
その他	320
特別損失合計	1,687
税金等調整前四半期純利益	1,665
法人税等	1,054
四半期純利益	611

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,546	13,083	866	36,496	—	36,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	541	541	(541)	—
計	22,546	13,083	1,407	37,037	(541)	36,496
営業利益（又は営業損失(△)）	△5,937	3,667	646	△1,622	(2,922)	△4,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーゼ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) その他……補給機器、投資事業、情報配信サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、平成20年11月21日から平成20年12月17日までの期間に自己株式を10,000千株取得しました。

その結果、自己株式が9,356百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は13,955百万円となりました。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I. 売上高	36,472
II. 売上原価	24,215
売上総利益	12,256
III. 販売費及び一般管理費	11,276
営業利益	980
IV. 営業外収益	3,932
V. 営業外費用	368
経常利益	4,543
VI. 特別利益	1,023
VII. 特別損失	2,627
税金等調整前四半期純利益	2,939
税金費用	1,375
四半期純利益	1,564



(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期(連結) (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	パチンコ機	パチスロ機	補給機器	遊技場収入	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,930	26,755	128	1,400	258	36,472	—	36,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	3	3	(3)	—
計	7,930	26,755	128	1,400	261	36,475	(3)	36,472
営業利益(又は営業損失)	664	2,544	△78	13	131	3,275	(2,295)	980

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険業、投資事業、情報配信サービス等